

吸収合併に関する事後開示事項

2024年4月3日

大阪府中央区道修町三丁目2番6号
上村工業株式会社
代表取締役社長 上村寛也

当社は、2023年12月11日付の吸収合併契約書記載のとおり、吸収合併を致しましたので、会社法第801条第1項及び会社法施行規則第200条の規定により、下記事項を開示致します。

1. 吸収合併が効力を生じた日

当社及び株式会社サミックス（以下、「サミックス」という。）は、当社を吸収合併存続会社、サミックスを吸収合併消滅会社として、2024年4月1日をもって吸収合併の効力が生じております。

2. 吸収合併をやめることの請求に係る手続の経過

会社法第784条の2の規定により、サミックスに対して本合併をやめることを請求した株主はありませんでした。

3. 反対株主の株式買取請求手続の経過

サミックスは、当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求手続は行っておりません。

4. 新株予約権買取請求手続の経過

サミックスは、新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

5. 債権者の異議手続の経過

サミックスは、会社法第789条第2項の規定により、2024年2月28日に債権者に対しては官報による公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。また、個別に催告すべき知れたる債権者はありませんでした。

6. 吸収合併をやめることの請求に係る手続の経過
本合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当するため、吸収合併をやめることの請求に係る手続は行っておりません。
7. 反対株主の株式買取請求手続の経過
本合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当するため、反対株主の株式買取請求手続は行っておりません。
8. 債権者の異議手続の経過
当社は、会社法第 799 条第 2 項及び第 3 項の規定に基づき、2024 年 2 月 28 日に債権者に対して官報及び電子公告による公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。
9. 吸収合併により承継した重要な権利義務に関する事項
当社は、本合併により、サミックスの資産、負債及びその他の権利義務全部を承継いたしました。
10. 吸収合併消滅会社の会社法第 782 条第 1 項の規定に係る書面の内容
別紙のとおりです。
11. 変更の登記をした日
本合併にかかる変更登記申請は、2024 年 4 月 2 日に致しております。
12. そのほか、吸収合併に関する重要な事項
該当事項はありません。

以上

吸収合併に関する事前開示事項

2023年12月11日

大阪府枚方市出口一丁目5番1号

株式会社サミックス

代表取締役 上村寛也

当社は、2023年12月11日付の合併契約にて、上村工業株式会社（以下、「上村工業」という。）に2024年4月1日付で合併し解散することと致しましたので、会社法第782条第1項及び会社法施行規則182条の規定により、下記事項を開示致します。

1. 吸収合併契約書の内容

別添のとおり、2023年12月11日付で吸収合併契約書を締結しました。

2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社たる上村工業は、当社の完全親会社であるため、合併に際しては合併対価の交付はありません。

3. 合併対価について参考となるべき事項

吸収合併存続会社たる上村工業は、当社の完全親会社であるため、合併に際しては合併対価の交付はありません。

4. 新株予約権に関する事項

当社は、新株予約権を発行しておりません。

5. 吸収合併存続会社に関する事項

最終事業年度の末日後の重要な後発事象
(自己株式の取得)

上村工業は、2023年5月12日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり自己株式を取得しました。

(1) 取得した株式の総数 344,100 株

(2) 株式の取得価額の総額 2,999,302,000 円 (2023年9月19日現在)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

上村工業は、2023年7月10日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分をいたしました。

(1) 処分する株式の種類及び数 6,306 株

(2) 処分価額及び処分総額 1株につき 8,300円(総額 52,339,800円)

(3) 割当日 2023年8月4日

6. 吸収合併消滅会社に関する事項
 - ①最終事業年度に係る計算書類等の内容
別紙2のとおりです。
 - ②最終事業年度の末日後の重要な後発事象
該当事項はありません。
7. 吸収合併の効力発生日以後の当会社の債務の履行の見込み
吸収合併以後は、当社の債務は全て上村工業が承継し、引き続きその履行の責に任じます。
8. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項をただちに開示いたします。

以上

合併契約書

上村工業株式会社（以下「甲」という）及び株式会社サミックス（以下「乙」という）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という）を締結する。

第 1 条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併存続会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という）。

第 2 条（合併をする会社の商号及び住所）

- 甲（吸収合併存続会社）
商号：上村工業株式会社
住所：大阪府中央区道修町 3-2-6
- 乙（吸収合併消滅会社）
商号：株式会社サミックス
住所：大阪府枚方市出口 1-5-1

第 3 条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

第 4 条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

第 5 条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という）は、2024 年 4 月 1 日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

第 6 条（合併承認）

甲は、会社法第 7 9 6 条 2 項の規定により、同法 7 9 5 条 1 項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

乙は、会社法第 7 8 4 条 1 項の規定により、同法 7 8 3 条 1 項の株主総会の承認を得ないで本合併を行う。

第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日における乙の全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め協議し合意の上、これを行う。

第9条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書1通を作成し、甲乙が記名押印の上、甲が原本を保有し、乙はその写しを保有する。

2023年12月11日

甲：大阪市中央区道修町 3-2-6
上村工業株式会社
代表取締役社長 上村 寛也

乙：大阪府枚方市出口 1-5-1
株式会社サミックス
代表取締役会長 上村 寛也

決算報告書

第 61 期

自 2022年 4月 1 日

至 2023年 3月 31日

大阪府枚方市出口1丁目5番1号
株式会社 サミックス

貸借対照表（前期比較）

事業年度 科目	当期(第61期) 2023年3月31日現在		前期(ご参考) 2022年3月31日現在		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)	円	%	円	%	円
I. 流動資産	360,904,533	69.1	339,166,389	68.6	21,738,144
現金及び預金	359,944,420		338,332,773		21,611,647
受取手形	0		0		0
売掛金	205,743		205,743		0
製品	0		0		0
商品	0		0		0
薬品材料	0		0		0
素材	0		0		0
仕掛品	0		0		0
前払費用	709,600		565,393		144,207
その他流動資産	44,770		62,480		△ 17,710
貸倒引当金	0		0		0
II. 固定資産	161,404,458	30.9	155,049,191	31.4	6,355,267
(有形固定資産)	(115,871,998)		(118,069,071)		(△ 2,197,073)
建物	10,712,663		12,014,625		△ 1,301,962
建物附属設備	1,852,794		2,249,519		△ 396,725
構築物	2,342,216		2,708,074		△ 365,858
機械及び装置	724,019		846,806		△ 122,787
車輛運搬具	0		0		0
工具器具備品	48,846		58,587		△ 9,741
土地	100,191,460		100,191,460		0
リース資産	0		0		0
建設仮勘定	0		0		0
(無形固定資産)	(376,700)		(396,870)		(△ 20,170)
電話加入権	376,700		376,700		0
その他の無形固定資産	0		20,170		△ 20,170
(投資その他の資産)	(45,155,760)		(36,583,250)		(8,572,510)
投資有価証券	44,814,960		36,242,450		8,572,510
出資金	0		0		0
従業員長期貸付金	0		0		0
差入保証金	340,800		340,800		0
保険積立金	0		0		0
繰延税金資産	0		0		0
資産合計	522,308,991	100.0	494,215,580	100.0	28,093,411

貸借対照表（前期比較）

事業年度 科目	当期(第61期) 2023年3月31日現在		前期(ご参考) 2022年3月31日現在		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)	円	%	円	%	円
I. 流動負債	1,433,481	0.4	3,941,207	0.9	△ 2,507,726
支払手形	0		0		0
買掛金	233,166		233,166		0
短期借入金	0		0		0
1年以内に返済予定 の長期借入金	0		0		0
1年以内リース負債	0		0		0
未払費用	366,215		367,112		△ 897
未払法人税等	259,400		2,229,400		△ 1,970,000
未払消費税	573,900		1,101,900		△ 528,000
預り金	800		9,629		△ 8,829
賞与引当金	0		0		0
II. 固定負債	83,390,196	16.0	80,765,294	16.3	2,624,902
長期借入金	0		0		0
リース負債	0		0		0
退職給付引当金	0		0		0
役員退職慰労引当金	0		0		0
繰延税金負債	83,390,196		80,765,294		2,624,902
負債合計	84,823,677	16.2	84,706,501	17.1	117,176
(純資産の部)					
I. 株主資本					
1 資本金	10,000,000		10,000,000		0
2 資本剰余金					
3 資本準備金	343,265,974		343,265,974		0
(1) 資本準備金	2,500,000		2,500,000		0
(2) その他資本剰余金	340,765,974		340,765,974		0
4 利益剰余金	66,105,343		44,076,716		22,028,627
(1) 利益準備金	0		0		0
(2) その他利益剰余金	66,105,343		44,076,716		22,028,627
別途積立金	0		0		0
繰越利益剰余金	66,105,343		44,076,716		22,028,627
II. 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	18,113,997		12,166,389		5,947,608
資本合計	437,485,314	83.8	409,509,079	82.9	27,976,235
負債及び資本合計	522,308,991	100.0	494,215,580	100.0	28,093,411

損益計算書(前期比較)

科 目		事業年度	当期(第61期)		前期(ご参考)		比較増減額
			2023年3月31日現在		2022年3月31日現在		
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
経常損益の部の損益	I. 売上高	円	%	円	%	円	
		製品売上高	0		0		0
		商品売上高	0		0		0
		不動産売上高	12,960,000		12,960,000		0
		売上高	12,960,000	100.0	12,960,000	100.0	0
	II. 売上原価	期首製品棚卸高	0		0		0
		当期製品製造原価	0		0		0
		期末製品棚卸高	0		0		0
		(製品売上原価)	(0)		(0)		(0)
		期首商品棚卸高	0		0		0
		商品仕入高	0		0		0
		期末商品棚卸高	0		0		0
		(商品売上原価)	(0)		(0)		(0)
		売上原価	0		0		0
	III. 売上総利益	12,960,000		12,960,000		0	
	IV. 販売費及び一般管理費	16,230,307		16,406,847		△ 176,540	
	V. 営業損失(△)	△ 3,270,307		△ 3,446,847		176,540	
	VI. 営業外損益	営業外収益					
		受取利息	20		21		△ 1
		受取配当金	818,650		803,150		15,500
雑収入		30,523,206		46,074,399		△ 15,551,193	
(合計)		(31,341,876)		(46,877,570)		(△ 15,535,694)	
営業外費用							
支払利息		0		0		0	
雑損失		0		0		0	
(合計)	(0)		(0)		(0)		
VII. 経常利益	28,071,569		43,430,723		△ 15,359,154		
特別損益の部	VIII. 特別損益						
	特別利益						
	貸倒引当金戻入益	0		0		0	
	固定資産除売却益	0		0		0	
	その他の特別利益	0		0		0	
	(合計)	(0)		(0)		(0)	
	特別損失						
	固定資産除却損失	0		0		0	
その他の特別損失	0		0		0		
(合計)	(0)		(0)		(0)		
税引前当期純利益		28,071,569		43,430,723		△ 15,359,154	
法人税、住民税及び事業税		6,042,942		8,643,216		△ 2,600,274	
法人税等調整額		0		0		0	
当期純利益		22,028,627		34,787,507		△ 12,758,880	

販売費及び一般管理費(前期比較)

事業年度 科目	当期(第61期) 2023年3月31日現在		前期(ご参考) 2022年3月31日現在		比較増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
I. 人件費	円	%	円	%	円
報酬及び給料	7,410,504		7,410,000		504
賞与	665,000		677,500		△ 12,500
退職給付費用	0		0		0
役員退職慰労引当金繰入	0		0		0
法定福利費	1,563,073		1,309,778		253,295
福利厚生費	305,730		216,303		89,427
小計	9,944,307		9,613,581		330,726
II. 経費					
車輦費	0		0		0
減価償却費	2,217,243		2,079,353		137,890
リース料	12,600		96,600		△ 84,000
旅費交通費	5,691		6,201		△ 510
不動産賃借料	568,900		681,600		△ 112,700
保険料	671,360		1,017,450		△ 346,090
修繕費	18,000		0		18,000
水道光熱費	0		0		0
租税公課	1,743,800		1,791,914		△ 48,114
通信費	9,047		10,945		△ 1,898
消耗品費	0		1,978		△ 1,978
事務用品費	45,515		50,700		△ 5,185
図書研究費	0		0		0
広告宣伝費	0		0		0
交際接待費	0		0		0
会費組合費	3,600		3,600		0
諸手数料	990,244		1,052,925		△ 62,681
寄付金	0		0		0
運賃	0		0		0
雑費	0		0		0
小計	6,286,000		6,793,266		△ 507,266
合計	16,230,307		16,406,847		△ 176,540

株主資本等変動計算書

(単位:円)

内 訳	株 主 資 本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金	その他有価証券 評価差額金	
前期末残高	10,000,000	343,265,974	0	0	44,076,716	12,166,389	409,509,079
当期変動額							
剰余金							0
配当金							0
別途積立金積立							0
当期純利益					66,105,343		66,105,343
株主資本以外の当期変動額					△ 44,076,716	5,947,608	△ 38,129,108
当期変動額合計	0	0	0	0	22,028,627	5,947,608	27,976,235
当期末残高	10,000,000	343,265,974	0	0	66,105,343	18,113,997	437,485,314

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

その他の有価証券(時価のあるもの)…………… 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…………… 定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物および構築物	20年
機械及び装置	6～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…………… 会社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金…………… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(貸借対照表に関する注記)

1. 支配株主に対する債権債務

短期金銭債権	0 円
短期金銭債務	0 円

2. 有形固定資産の減価償却累計額	244,999,141 円
-------------------	---------------

(損益計算書に関する注記)

1. 支配株主との取引

売上高	0 円
仕入高	0 円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

	期首株式数(株)	増加株式数(株)	減少株式数(株)	期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,780,000	0	0	1,780,000

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金負債の発生原因

繰延税金負債(固定)

投資有価証券売却調整	83,390,196 円
その他有価証券評価差額金	18,113,997 円
合計	101,504,193 円